
セミナーD

廃棄物最終処分場の廃止について

埋立処理処分研究部会

本日のプログラム

- 1. 廃棄物最終処分場廃止基準及び部会報告書概要
- 2. 廃止手続きをしている事例報告
 - 埼玉県内の廃止検討事例
 - 埼玉県環境科学国際センター 長森正尚
 - 北海道内の廃止検討事例
 - 室蘭工業大学 吉田英樹
- 3. 廃止にあたっての問題点及び今後の課題についての意見交換
 - 廃止基準の法的背景、廃止判定の私案
 - 北海道大学 松藤敏彦

2019/6/5



埋立処理処分研究部会

「廃棄物最終処分場の廃止について」

1. 廃棄物最終処分場廃止基準 及び部会報告書概要

室蘭工業大学
吉田英樹



「廃止」の検討の背景

■ 廃棄物最終処分場の廃止の必要性

- 浸出水処理施設停止による維持管理コスト削減
- 環境調査コスト削減

■ 廃止に関わる課題

- 平成10年6月施行の廃止基準に関わる省令では調査測定・評価判断について十分示されていない
- 埋立処理処分研究部会として平成14年3月に「廃棄物最終処分場廃止基準の調査評価方法」として調査測定・評価判断について提案した
 - 全国の自治体が報告書を参照・指導に用いている状況

「廃棄物最終処分場廃止基準の調査評価方法」概要

- 当時部会代表田中信壽先生主導による平成11-13年度の活動成果を平成14年3月に発行
- 廃止のための調査測定・評価判断について補足する
- 「廃止」への考え方
 - 最終の安定状態(自然還元)に至る第一段階の安定化を保証するのが望ましい

「廃棄物最終処分場廃止基準の調査評価方法」概要

■ 目次

- 第1章 最終処分場及び廃止基準に関する概説
- 第2章 構造及び防止措置基準の適合性調査
- 第3章 安定化要件適合性調査
 - 3.1 生活環境保全基準
 - 3.2 地下水汚染防止基準
 - 3.3 ガス発生非増加基準
 - 3.4 温度非異常基準
 - 3.5 浸出水(浸透水)の廃止水質基準
- 第4章 廃止後のフォローアップ指標
- 第5章 廃止後の措置

第3章 安定化要件適合性調査

■ 3.3 ガス発生非増加基準

- 省令：「埋立地からガスの発生がほとんど認められないこと又はガスの発生量の増加が二年以上にわたり認められないこと」
- 部会の提案例：
 - 埋立ガス量(メタンガス量と炭酸ガス量の合計と定義)を使う
 - 豎型ガス抜き管及び法面ガス抜き管など全てのガス抜き管で測定
 - 埋立ガス発生量が測定下限約1 L / 分以下である。
 - 測定時間対埋立ガス量の相関係数が有意水準5 % (片側) で有意と判定される(減少傾向が統計的に有意である)。
 - 覆土下のメタンガス濃度を適正に測定
 - 全測定場所の全メタンガス組成が5 % 以下

「廃止」の検討の背景(2)

■ 廃止に関わる課題

- 「廃棄物最終処分場廃止基準の調査評価方法」に基づいて、全国の都道府県や自治体がこの報告書の調査測定・評価判断方法を参照・指導した結果、廃止手続きが難しくなっている事例がある
- 浸出水処理施設の維持管理基準に厳しい自主基準値を設けている場合がある
 - 自主基準値の見直しには住民合意や環境アセスメントなどの実施が必要となり、困難が予想される